



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 原田 一之
(氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	219,325	△4.1	27,497	5.0	26,020	12.0	35,612	131.7
28年3月期第3四半期	228,710	2.6	26,178	37.6	23,225	53.4	15,368	60.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 34,579百万円 (189.9%) 28年3月期第3四半期 11,926百万円 (△40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.66	—
28年3月期第3四半期	27.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	993,158	253,533	25.5
28年3月期	1,022,518	221,721	21.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 253,045百万円 28年3月期 221,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	△0.1	31,300	111.4	28,200	139.2	37,000	—	67.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	551,521,094 株	28年3月期	551,521,094 株
29年3月期3Q	719,254 株	28年3月期	701,310 株
29年3月期3Q	550,810,805 株	28年3月期3Q	550,984,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	10
【セグメント情報(前年同期比較)】	11
【鉄道運輸成績】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京急グループ総合経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業等が好調に推移したものの、レジャー・サービス事業におけるホテル グランパシフィック LE DAIBAの譲渡に伴う減収などにより、2,193億2千5百万円(前年同期比4.1%減)となりましたが、不動産事業において前年同期にたな卸資産評価損を売上原価に計上した反動などにより、営業利益は274億9千7百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は260億2千万円(前年同期比12.0%増)となりました。これに、特別利益としてホテル グランパシフィック LE DAIBAの土地および建物の譲渡に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は356億1千2百万円(前年同期比131.7%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線の中国便増便および米国便の昼間時間帯の運行開始等に伴う訪日外国人の増加や、航空会社と連携した企画乗車券の販売が順調に推移したことなどにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客が増加しました。また、引き続き三浦半島の観光資源を活かした企画乗車券の販売やイベント列車の運行を行うなど、当社線の利用促進を図りました。さらに、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前年同期比で1.9%増加しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急鶴見駅および上大岡駅構内の高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を推進しました。

バス事業では、京浜急行バス株は、羽田空港アクセス路線で昨年7月に、羽田空港～渋谷駅線、羽田空港～吉祥寺駅線を増便したほか、羽田空港～桶川駅・上尾駅線の運行を開始しました。また、12月に、訪日外国人を対象とした羽田空港～白馬線(冬季期間限定)の運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。さらに、訪日外国人の増加に伴い、羽田空港および横浜駅東口ターミナルで4か国語対応の自動券売機を導入しました。このほか、京浜急行バス株および川崎鶴見臨港バス株は、企業の進出が続く川崎臨海部の需要に対応し、横浜駅(YCAT)～東扇島線を増便するなど、利便性の向上を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は916億2千1百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は175億2千4百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、引き続き他社と共同で港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を販売したほか、昨年4月に「ザ・パークハウス 西馬込」、7月に「ザ・パークハウス 東戸塚レジデンス」の販売を開始しました。また、京急不動産株は、引き続き他社と共同で分譲マンション「ノブレス湘南藤沢センタースクエア」を販売したほか、昨年7月に「ザ・パークハウス 東日本橋」の販売を開始しました。さらに、当社および京急不動産株は、他社と共同で昨年11月に「プライム新杉田」の販売を開始しました。このほか、当社は、他社と共同で昨年10月にインドネシア共和国における分譲住宅事業への参画を決定しました。

不動産賃貸業では、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。

しかしながら、前年同期に分譲マンションの売り上げを計上した反動などにより、不動産事業の営業収益は198億7千1百万円(前年同期比22.2%減)となったものの、不動産販売業において前年同期にたな卸資産評価損を売上原価に計上した反動などにより、営業利益は23億3千7百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急E Xインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、各館が順調に推移しました。また、当社は、羽田空港利用客の需要を取り込むため、昨年4月に「京急E Xイン 京急川崎駅前」、6月に「京急E Xイン 品川・泉岳寺駅前」、8月に「京急E Xイン 東銀座」を開業し、全11館合計で約2,400室体制となりました。さらに、「京急E Xイン 羽田（仮称）」の平成29年度の開業に向け、準備を進めたほか、「京急E Xイン 浜松町・大門駅前（仮称）」用地を取得しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、昨年6月に「天然温泉 平和島」で、深夜早朝時間帯の羽田空港利用客の需要にあわせた送迎バスを増便したほか、12月に同施設の休憩スペースに全席指定席の「プレミアムラウンジ」を新設するなど、新規顧客の獲得に努めました。また、昨年4月にリニューアルオープンした「天然温泉 みうら湯 弘明寺店」が順調に推移しました。

また、当社は、昨年7月に、沿線の当社駐車場を有効活用するため、他社と提携して、月極駐車場の空き区画を1日単位で貸し出す「駐車場シェアリングサービス」を導入しました。

しかしながら、ホテル グランパシフィック LE DA I BAの譲渡に伴う減収などにより、レジャー・サービス事業の営業収益は257億4千万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は45億1千2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、昨年10月に開店20周年を迎え、婦人雑貨売場を全面リニューアルオープンしたほか、記念イベント等を実施するなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、無料送迎サービスの対象店舗を拡大し、昨年6月に「京急ストア葉山店」および「もとまちユニオン葉山店」、11月に「京急ストア能見台店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。

(株)京急ショッピングセンターは、昨年4月に開業した京急川崎駅直結の商業施設「ウィング川崎」などが順調に推移したほか、9月に「ウィング高輪 WEST」において、テナントの入れ替えを実施するなど、収益力の強化に努めました。また、10月に「ウィング久里浜」をリニューアルオープンしました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブンイレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗で、インターネット受け取りサービスを導入した店舗などが順調に推移しました。また、他社と共同で昨年12月に、宅配便の受け取り先としてご利用いただける「オープン型宅配便ロッカー」を当社線の6駅に設置し、サービスを開始しました。

以上の結果、(株)京急ステーションコマースにおいてセブンイレブンが好調に推移したことなどにより、流通事業の営業収益は791億1千2百万円（前年同期比1.7%増）となったものの、(株)京急百貨店におけるリニューアルに伴う売場の一部休業などにより、営業利益は16億7千7百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、京急サービス(株)は、昨年6月に京急川崎駅直結の駅前ビルに認可保育所「京急キッズランド保育園」を開業しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は328億5千9百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は13億5千8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ホテル グランパシフィック LE DA I BAの譲渡に伴う建物及び構築物や土地の減少などにより、前連結会計年度末と比べ293億5千9百万円減少しました。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ611億7千1百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ318億1千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で推移していることから、平成29年3月期の業績見通しについては、平成28年11月9日に開示した内容を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ186百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,891	38,598
受取手形及び売掛金	16,185	13,809
商品及び製品	2,625	3,081
分譲土地建物	57,250	68,379
仕掛品	1,788	2,164
原材料及び貯蔵品	585	562
繰延税金資産	3,592	1,743
その他	6,423	5,073
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	132,321	133,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	309,046	289,896
機械装置及び運搬具(純額)	38,509	36,969
土地	154,005	146,414
建設仮勘定	259,307	258,344
その他(純額)	5,885	6,426
有形固定資産合計	766,755	738,051
無形固定資産		
のれん	2,957	2,781
その他	5,885	5,201
無形固定資産合計	8,843	7,983
投資その他の資産		
投資有価証券	65,038	64,545
長期貸付金	1,612	1,501
繰延税金資産	2,890	3,724
退職給付に係る資産	22,466	21,747
その他	22,788	22,406
貸倒引当金	△198	△193
投資その他の資産合計	114,598	113,732
固定資産合計	890,196	859,766
資産合計	1,022,518	993,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,702	23,760
短期借入金	126,853	124,326
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払法人税等	3,380	4,732
前受金	6,473	8,187
賞与引当金	1,366	972
役員賞与引当金	94	—
その他の引当金	745	381
その他	29,116	31,118
流動負債合計	227,732	193,479
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	226,909	212,048
繰延税金負債	7,789	14,893
役員退職慰労引当金	357	386
退職給付に係る負債	10,821	10,022
長期前受工事負担金	199,485	202,672
その他	27,700	26,122
固定負債合計	573,064	546,145
負債合計	800,796	739,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	112,515	145,391
自己株式	△608	△626
株主資本合計	199,803	232,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,037	14,780
退職給付に係る調整累計額	5,405	5,603
その他の包括利益累計額合計	21,442	20,384
非支配株主持分	475	488
純資産合計	221,721	253,533
負債純資産合計	1,022,518	993,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	228,710	219,325
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	177,530	166,273
販売費及び一般管理費	25,002	25,553
営業費合計	202,532	191,827
営業利益	26,178	27,497
営業外収益		
受取利息	66	67
受取配当金	602	678
持分法による投資利益	634	884
その他	826	953
営業外収益合計	2,129	2,584
営業外費用		
支払利息	4,645	3,542
その他	437	520
営業外費用合計	5,082	4,062
経常利益	23,225	26,020
特別利益		
固定資産売却益	—	27,608
工事負担金等受入額	62	245
特別利益合計	62	27,854
特別損失		
社債償還損	—	1,178
固定資産除却損	—	454
投資有価証券評価損	—	452
固定資産圧縮損	62	245
特別損失合計	62	2,331
税金等調整前四半期純利益	23,225	51,543
法人税、住民税及び事業税	6,084	6,522
法人税等調整額	1,745	9,383
法人税等合計	7,830	15,905
四半期純利益	15,395	35,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,368	35,612

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	15,395	35,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,423	△1,257
退職給付に係る調整額	△1,045	198
その他の包括利益合計	△3,468	△1,058
四半期包括利益	11,926	34,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,899	34,554
非支配株主に係る四半期包括利益	26	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,528	20,528	29,602	76,704	13,347	228,710	—	228,710
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,712	5,017	2,755	1,086	17,216	27,788	△27,788	—
計	90,240	25,546	32,358	77,790	30,563	256,499	△27,788	228,710
セグメント利益	16,783	1,489	4,645	1,845	1,301	26,065	112	26,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	89,833	14,760	22,448	77,903	14,379	219,325	—	219,325
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,787	5,110	3,292	1,209	18,480	29,879	△29,879	—
計	91,621	19,871	25,740	79,112	32,859	249,205	△29,879	219,325
セグメント利益	17,524	2,337	4,512	1,677	1,358	27,409	88	27,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で67百万円、「不動産事業」で44百万円、「レジャー・サービス事業」で67百万円、「流通事業」で6百万円、「その他事業」で1百万円増加しております。

4. 補足情報

【第3四半期連結損益計算書（前年同期比較）】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	228,710	219,325	△9,384	△4.1
II 営業費	202,532	191,827	△10,704	△5.3
1. 運輸業等営業費及び売上原価	177,530	166,273	△11,256	△6.3
2. 販売費及び一般管理費	25,002	25,553	551	2.2
営業利益	26,178	27,497	1,319	5.0
III 営業外収益	2,129	2,584	455	21.4
1. 受取利息	66	67	1	2.3
2. 受取配当金	602	678	76	12.7
3. 持分法による投資利益	634	884	250	39.5
4. その他	826	953	126	15.3
IV 営業外費用	5,082	4,062	△1,019	△20.1
1. 支払利息	4,645	3,542	△1,103	△23.7
2. その他	437	520	83	19.1
経常利益	23,225	26,020	2,795	12.0
V 特別利益	62	27,854	27,792	—
1. 固定資産売却益	—	27,608	27,608	—
2. 工事負担金等受入額	62	245	183	291.4
VI 特別損失	62	2,331	2,268	—
1. 社債償還損	—	1,178	1,178	—
2. 固定資産除却損	—	454	454	—
3. 投資有価証券評価損	—	452	452	—
4. 固定資産圧縮損	62	245	183	291.4
税金等調整前四半期純利益	23,225	51,543	28,318	121.9
法人税、住民税及び事業税	6,084	6,522	438	7.2
法人税等調整額	1,745	9,383	7,637	437.4
法人税等合計	7,830	15,905	8,075	103.1
四半期純利益	15,395	35,638	20,243	131.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	25	△1	△5.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,368	35,612	20,244	131.7

【セグメント情報(前年同期比較)】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	90,240	91,621	1,380	1.5
営業利益	16,783	17,524	741	4.4
不動産事業				
営業収益	25,546	19,871	△5,675	△22.2
営業利益	1,489	2,337	847	56.9
レジャー・サービス事業				
営業収益	32,358	25,740	△6,617	△20.5
営業利益	4,645	4,512	△132	△2.9
流通事業				
営業収益	77,790	79,112	1,321	1.7
営業利益	1,845	1,677	△167	△9.1
その他				
営業収益	30,563	32,859	2,296	7.5
営業利益	1,301	1,358	56	4.3
合計				
営業収益	256,499	249,205	△7,293	△2.8
営業利益	26,065	27,409	1,344	5.2
調整額				
営業収益	△27,788	△29,879	△2,091	—
営業利益	112	88	△24	△22.0
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	228,710	219,325	△9,384	△4.1
営業利益	26,178	27,497	1,319	5.0

【鉄道運輸成績】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	22,884	23,279	395	1.7
定期外	36,169	36,887	718	2.0
計	59,053	60,167	1,113	1.9
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	191,851	195,542	3,691	1.9
定期外	154,225	157,013	2,788	1.8
計	346,076	352,555	6,479	1.9